

確認問題集 セレクト解説 第2回目**【参考問題】～概念フレームワーク（確認問題集P72）**

有価証券の保有目的に応じた処理については、意思決定との関連性と信頼性の間にトレードオフが生じるといわれることがある。これを説明しなさい。

【解答例】

A：有価証券の保有目的別の会計処理と質的特性のトレードオフ

- ・有価証券の保有目的に応じた処理に基づく会計情報は、経営者の保有意図を反映することで、将来の投資成果の予測に関連する内容を含み、投資家による意思決定に積極的な影響を与えて貢献するため、意思決定との関連性を有していると考えられる。
↓しかしながら
- ・当該処理に基づく会計情報は、経営者の恣意的な判断を含むため、信頼性を損なうおそれがあるとも考えられる。
↓したがって
- ・有価証券の保有目的に応じた処理については、意思決定との関連性と信頼性の間にトレードオフが生じるといわれる。

【参考問題】～概念フレームワーク（確認問題集P75）

資産の定義における支配と連結の範囲の決定に用いられる支配について、その相違点を述べなさい。

【解答例】

B：資産の定義と連結の範囲の決定における「支配」とは

- ・資産の定義における支配では、経済的資源の利用のみならず、そこから生み出される便益の享受が考慮される。
↓それに対し
- ・連結の範囲の決定に用いられる支配とは、他の企業の活動を左右する能力を指し、そこから生み出される便益の享受が考慮されない点で両者は相違する。

【参考問題】～概念フレームワーク（確認問題集P79）

「概念フレームワーク」では、費用は、投入要素に投下された資金が投資のリスクから解放された時点で把握されると説明されている。これを踏まえ、固定資産の減価償却費について、投資のリスクから解放されているといえることを説明しなさい。

【解答例】

A：固定資産の減価償却は投資のリスクから解放されているのか

- ・投入要素に投下された資金は、キャッシュが獲得されたとき、または、もはやキャッシュを獲得できないと判断されたときに、その役割を終えて消滅し、投資のリスクから解放される。
↓ここで
- ・固定資産の減価償却費については、対応して計上されている収益によりキャッシュが獲得されていると考えられるため、投資のリスクから解放されているといえる。

【参考問題】～概念フレームワーク（確認問題集P80）

「討議資料財務会計の概念フレームワーク」では、財務諸表の構成要素の認識の契機として「基礎となる契約の原則として少なくとも一方の履行」が挙げられており、双務未履行の段階にとどまる双務契約からは原則として財務諸表の構成要素を認識しないこととされている。そこで、その理由を述べなさい。

【解答例】

A：双務契約段階で認識を行わない理由

- ・双務未履行の段階にとどまる双務契約については、履行の見込みが不確実であり、そこから財務諸表の構成要素を認識すると誤解を招く情報が生み出されるおそれがある。

↓そのため

- ・双務未履行の段階にとどまる双務契約からは原則として財務諸表の構成要素を認識しない。

	買手				売手			
契約時点： (双務契約)	引渡請求権	100	/ 対価支払義務	100	対価請求権	100	/ 引渡義務	100
	↓		↓		↓		↓	
受渡時点： (片務契約)	消滅		確定		確定		消滅	
			↓		↓			
認 識：	商 品	100	/ 買 掛 金	100	売 掛 金	100	/ 売 上	100

【参考問題】～概念フレームワーク（確認問題集P80）

長期の商品販売契約を締結した場合、売手は、当該契約日に契約に係る資産及び負債を認識する方法も考えられる。この方法の問題点を説明しなさい。

【解答例】

A：長期の商品販売契約の場合、契約日に資産及び負債を認識することができるか

- ・双務契約である長期の商品販売契約について、双方が未履行の段階にとどまる商品販売契約締結日に契約に係る資産及び負債を認識すると、履行の見込みが不確実な契約からこれらを認識することになり、誤解を招く情報が生み出されるおそれがあるという問題がある。

【参考問題】～概念フレームワーク（確認問題集P81）～2010年度論文式本試験改題

A社はF資産を第1年度末に100で取得した。F資産を使用することにより、各年度末に次のキャッシュ・フローが見込まれる。なお、第1年度末における割引率は4%である。

①期待キャッシュ・フロー

第2年度末	40
第3年度末	30
第4年度末	35
第5年度末	20
第6年度末	15

②資産の測定式

$$40/1.04 + 30/(1.04)^2 + 35/(1.04)^3 + 20/(1.04)^4 + 15/(1.04)^5 = 126.74$$

〔設問1〕

F資産を上記②の126.74で測定した場合、この測定値には自己創設のれんが含まれるが、その理由を説明しなさい。

〔設問2〕

第1年度末の貸借対照表価額として126.74を用いることについて、そのメリットとデメリットを、討議資料『財務会計の概念フレームワーク』における「会計情報の質的特性」の考え方をふまえて説明しなさい。

【解答例】

A：〔設問1〕利用価値の測定と自己創設のれん

- ・F資産を上記②の式で測定した126.74は、A社の主観的な期待価値である利用価値であり、第1年度末時点の市場価格と、それを超える無形ののれん価値とを含んでいる。
↓そのため
- ・F資産の第1年度末時点の市場価格と考えられる取得原価100を超える測定値126.74には、自己創設のれんが含まれる。

A：〔設問2〕利用価値を貸借対照表価額として用いることと会計情報の質的特性

- ・第1年度末の貸借対照表価額として126.74を用いることは、投資家による企業全体の価値の推定に貢献すると考えられるため、意思決定との関連性を高める点でメリットとなる。
↓しかし
- ・その一方で、測定に主観が入る見積み情報を用いることになるため、信頼性を損なう点でデメリットとなる。

【参考問題】～概念フレームワーク（確認問題集P84）～2014年度論文式本試験改題

近年においては負債の時価ないし割引価値による評価が主張されることもある。これに関連して下記の問いに答えなさい。

- (1)『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』『財務諸表における認識と測定』では、負債について複数の割引価値が定義されている。このうち自社が発行した社債の市場価格を推定する際に用いられる割引価値の定義を示しなさい。
- (2) 自社の倒産可能性が前期末より高まった場合に、(1)で定義した割引価値による評価を当期末の財務諸表に反映したとすると、期間利益にどのような影響を及ぼすと考えられるか、簡潔に説明しなさい。ただし、評価差額を純資産の部に直入する処理については言及しなくてもよい。

【解答例】**A：(1) 自社発行社債の市場価格を推定するために用いられる割引率**

- ・ 自社が発行した社債の市場価格を推定する際に用いられるのは、リスクを調整した割引率による割引価値である。
↓これは、
- ・ 測定時点で見積った将来のキャッシュ・アウトフローを、その時点における報告主体の信用リスクを加味した最新の割引率で割り引いた測定値をいう。

A：(2) 負債のパラドックス

- ・ 自社の倒産可能性が前期末より高まった場合に、(1)で定義した割引価値による評価を行うと、自社の倒産可能性を織り込んだ高い割引率により負債を評価することになる。そのため、その評価を当期末の財務諸表に反映したとすると、負債の評価額が下がり、これに伴う評価益を期間利益に計上することになり、その結果、期間利益を増加させるという影響を及ぼす。